

平成27年度行政事業レビューシート（総務省）

事業名	国際行政学会等分担金			担当部局庁	行政管理局		作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	管理官 行政情報システム企画課		管理官 大槻 大輔 課長 橋本 敏		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第9号、第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会議の機会を活用し、諸外国における行政学、行政実務等や電子政府の取組みについての最新動向等について、情報収集・意見交換を図ることにより、総務省行政管理局が所管する施策（行政制度一般に関する基本的事項の企画及び立案並びに電子政府の推進）の推進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際行政学会では、世界各国において第一線で活動する行政学者・実務家が一堂に会して、行政学、行政実務等に関する研究報告や討議を行う場としての国際会議の開催をはじめ、学会機関紙「国際行政評論（IRAS）」の出版など、様々な活動を行っている。総務省においては、国家会員として毎年国際会議に出席するなどして、欧米及びアジア近隣諸国における国家会員である各行政機関をはじめ、行政学者・実務家と交流を深め、これら諸国における改革の動向等について情報収集・交換を行っている。なお、国際会議には、日本人の行政学者も出席し、論文発表や討論に参加している。【国際行政学会分担金：昭和29年度事業開始】 また、行政における情報技術の利用に関する国際会議（以下、「ICA」という。）は、政府部門において電子政府に携わる担当部局間の知識・経験の共有及び意見交換を促進することを目的として、欧米・韓国をはじめとする主要国がメンバーとして参画し、活動を行っている。毎年秋に開催される年次総会においては、参加国の実情及び最新の動向について意見交換や各国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有するとともに、パネルディスカッション等を通して、今後の電子政府の在り方について討議を行っている。具体的にわが国からは、国内における電子政府を巡る状況や、IT投資管理、政府情報システムの統合・集約化を図る政府共通プラットフォームの取組状況等について説明を行っている。【ICA分担金：昭和46年度事業開始】								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	8	7.7	9.2	10	9.7		
	執行額		8	7.7	9.2				
	執行率（％）		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								☐ チェック	
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		本事業は、国際会議等の機会を活用し諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。			目標：諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図る 実績：年に1回以上会議に参加し、諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図り、我が国行政の総合的かつ効率的な運営の推進及び利便性の向上を図った。				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		国際行政学会における情報 収集・意見交換等の実施	国際行政学会における論文 提出・発表等件数	実績	件	2	2	2	
				目標値	件	2	2	2	2
	達成度			%	100%	100%	100%		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		ICA年次総会における情報 収集・意見交換等の実施	ICA年次総会における論文 提出・発表等件数	実績	件	2	2	4	
				目標値	件	2	2	4	2
				達成度	%	100%	100%	100%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		国際行政学会への参加回数		活動実績	件	2	2	2	
				当初見込み	件	2	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		ICA年次総会への参加回数		活動実績	件	1	1	1	
				当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		国際行政学会分担金 における予算額／大会参加回数		単位当たりコスト	百万円	3.8	3.9	4.4	4.8
				計算式	円/回	7.6/2	7.7/2	8.7/2	9.5/2
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		ICA分担金 における予算額／大会参加回数		単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.5	0.5
				計算式	円/回	0.4/1	0.4/1	0.5/1	0.5/1
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国際行政学会分担金		9.5	9.1	外貨(要求支出官)レートの変更による減				
	ICA分担金		0.5	0.5					
	計		10	9.7					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国行政の総合的かつ効率的な運営の推進及び国民の利便性の向上を図る上で、国際的な動向の把握は不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	欧米及びアジア近隣諸国における国家会員である各行政機関等との情報収集・交換は、国家会員である総務省が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国家会員が多く参加する国際行政学会及びICAは、諸外国の政府機関が抱える課題や施策の最新動向について直接情報収集・交換を行うことができることから、優先度が高く必要不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	毎年開催される総会等において、加入国等に対して学会の活動報告及び会計報告が行われており、定期的にその内容を確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国際行政学会等分担金は会議主催団体の運営のために加入国等に対して課されるものであり、国際会議の開催や調査研究活動など、その事業目的に即して真に必要な支出が行われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	毎年度論文提出・発表等を行っており、成果実績は成果目標を達している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	世界各国にいて第一線で活動する学者・実務家が一堂に会し、行政学、行政実務及び電子政府等に関する研究報告や討議を行う国際会議に出席することは、諸外国の実情及び最新の動向について幅広く情報収集・交換を図る上で非常に有効である。また、当該会議において発表される各種論文・報告等も非常に有用であり、今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国際行政学会及びICAに引き続き加入することにより、諸外国の行政機関等との人脈構築・交流をより一層進めるとともに、国際会議等の機会を活用して更なる情報収集・交換を図る。また、毎年開催される総会等において、加入国等に対して学会の活動報告及び会計報告が行われており、分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。				
	改善の方向性	諸外国の行政機関等との交流及び情報収集のより一層の推進				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0001-1,0001-2	平成23年度	0001,0002	平成24年度	0001,0002	
平成25年度	0174	平成26年度	0163			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
9.2百万円

(行政制度一般に関する基本的事項の企画・立案に資する有用な情報の蓄積・構築、ICAの活動の支援)

↓

【分担金】

A 国際行政学会事務局
8.7百万円

(行政学の発展、行政運営の改善、行政実務・手続の改善、国際的な行政の発展に資する研究活動等)

↓

【分担金】

B ICA事務局
0.5百万円

(ICAの運営(年次総会の開催、各国状況調査の実施、電子政府施策全般に関する報告書の作成等))

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際行政学会の活動支援	8.7			
計		8.7	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	ICAの活動支援	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際行政学会事務局	行政学の発展、行政運営の改善、行政実務・手法の改善、国際的な行政の発展に資する研究活動等	8.7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICA事務局	ICAの運営(年次総会の開催、各国状況調査の実施、電子政府施策全般に関する報告書の作成等)	0.5	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載☐ チェック